決算報告書

第43期

自 2017年 7月 1日
至 2018年 6月 30日

クラシテ株式会社

貸借対照表

2018年6月30日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,950,975	流動負債	753,454
現金及び預金	1,276,873	買掛金	270,792
売掛金	165,797	リース債務	1,781
商品及び製品	1,529	未払金	122,484
原材料及び貯蔵品	7,128	未払費用	21,044
前払費用	17,850	未払法人税等	1,040
関係会社短期貸付金	250,000	前受金	181,754
預け金	192,463	預り金	31,423
繰延税金資産	26,036	前受収益	97,004
その他	14,686	賞与引当金	11,060
貸倒引当金	△ 1,391	役員賞与引当金	720
		未払消費税等	14,348
固定資産	326,035	固定負債	190,056
有形固定資産	39,604	リース債務	428
建物	9,978	退職給付引当金	189,628
工具器具備品	6,910		
土地	20,697	負債合計	943,511
リース資産	2,017		
無形固定資産	18,134	純資産の部	
ソフトウェア	13,629	株主資本	1,333,499
商標権	184	資本金	100,000
その他	4,320	資本剰余金	297,249
投資その他の資産	268,296	資本準備金	138,235
関係会社株式	80,000	その他資本剰余金	159,013
出資金	6,040	利益剰余金	936,250
関係会社長期貸付金	71,140	利益準備金	21,200
繰延税金資産	80,278	その他利益剰余金	915,050
その他	30,838	別途積立金	50,000
		繰越利益剰余金	865,050
		純資産合計	1,333,499
資産合計	2,277,011	負債・純資産合計	2,277,011

損益計算書

自 2017年 7月 1日
至 2018年 6月30日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,175,692
売 上 原 価		2,926,658
売 上 総 利 益		249,033
販売費及び一般管理費		184,885
営 業 利 益		64,148
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,746	
業務受託手数料	4,680	
雑 収 入	9,680	16,106
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	33	
雑 損 失	1,330	1,364
経 常 利 益		78,890
特 別 利 益		
株式報酬受入益	3,080	3,080
特 別 損 失		
固定資産除却損	0	
関係会社株式評価損	0	
貸倒引当金繰入額	969	
貸 倒 損 失	3,984	4,953
税 引 前 当 期 純 利 益		77,017
法人税、住民税及び事業税	15,381	
法人税等調整額	10,771	26,152
当 期 純 利 益		50,864

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物(建物附属設備は除く)

イ 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

ハ 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

イ 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ロ 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物及び工具器具備品に含まれるレンタル品については、定額法を適用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、支出時に費用処理しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。